

平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 昂
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成24年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	705	△2.1	△95	—	△93	—	△50	—
24年2月期第1四半期	721	△0.4	△117	—	△115	—	△71	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	△8.06	—
24年2月期第1四半期	△11.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	7,828	3,569	45.6
24年2月期	7,804	3,700	47.4

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 3,569百万円 24年2月期 3,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 2月期の業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,726	△0.6	△19	—	△17	—	△16	—	△2.56
通期	3,700	0.4	229	△2.6	232	△2.3	126	103.4	20.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期1Q	6,935,761 株	24年2月期	6,935,761 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年2月期1Q	656,253 株	24年2月期	656,200 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期1Q	6,279,544 株	24年2月期1Q	6,280,971 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	6
(1) 販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の高まりもあり、やや持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における債務危機や新興国の景気減速等の影響から、一時は沈静化を見せた為替相場も再び円高基調となり、依然として景気動向は先行き不透明感を払拭できない状況のまま推移いたしました。

このような環境下において当社は、新年度の立ち上がりとなる3月は昨年を上回る入学者がありましたが、4月春季講習においてやや減速いたしました。しかしながら、5月には研修による研鑽を積んだ教室長の牽引により、入学者が増加し、総生徒数は前年並みを回復いたしました。

生徒構成においては、小学生を対象とする「キッズくらぶ」及び個別指導部は前年実績を上回ることができましたが、収益の中核をなす中学部並びに高等部においては、前年実績を回復できないまま推移いたしました。

教室展開においては、収益改善が困難であると判断した古仁屋校、マナビス谷山校の2校を3月に閉鎖いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は705百万円（前年同四半期比2.1%減）となり、営業損失は95百万円（前年同四半期の営業損失117百万円）、経常損失は93百万円（前年同四半期の経常損失115百万円）、四半期純損失50百万円（前年同四半期の四半期純損失71百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて23百万円増加して7,828百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ38百万円増加して434百万円、固定資産は前事業年度末に比べ14百万円減少して7,393百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金と繰延税金資産が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ154百万円増加して4,259百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ332百万円増加して2,113百万円、固定負債は前事業年度末に比べ177百万円減少して2,146百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金と前受金が増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ130百万円減少して3,569百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年4月13日付「平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、当第1四半期会計期間から、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,854	247,926
営業未収入金	3,596	3,576
教材	54,582	32,063
貯蔵品	4,237	1,719
繰延税金資産	75,278	108,566
その他	31,818	41,719
貸倒引当金	△800	△750
流動資産合計	396,567	434,821
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,447,191	2,419,608
土地	4,044,817	4,041,823
その他（純額）	107,483	119,039
有形固定資産合計	6,599,492	6,580,471
無形固定資産	46,655	52,608
投資その他の資産		
繰延税金資産	232,646	243,339
投資不動産（純額）	253,394	253,177
その他	275,643	263,963
投資その他の資産合計	761,684	760,480
固定資産合計	7,407,832	7,393,561
資産合計	7,804,399	7,828,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,560	2,493
短期借入金	350,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	815,512	778,012
未払金	89,514	55,749
未払法人税等	119,764	6,005
前受金	115,738	205,814
賞与引当金	59,677	67,856
ポイント引当金	25,593	29,044
資産除去債務	3,239	—
その他	138,082	118,154
流動負債合計	1,780,681	2,113,129
固定負債		
長期借入金	1,574,181	1,379,678
退職給付引当金	565,423	573,247
長期未払金	139,092	139,092
その他	44,953	53,993
固定負債合計	2,323,650	2,146,011
負債合計	4,104,332	4,259,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990, 750	990, 750
資本剰余金	971, 690	971, 690
利益剰余金	2, 113, 420	1, 987, 439
自己株式	△376, 346	△376, 361
株主資本合計	3, 699, 514	3, 573, 518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553	△4, 277
評価・換算差額等合計	553	△4, 277
純資産合計	3, 700, 067	3, 569, 241
負債純資産合計	7, 804, 399	7, 828, 382

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	721,247	705,785
売上原価	685,076	658,874
売上総利益	36,170	46,910
販売費及び一般管理費	153,279	142,902
営業損失(△)	△117,109	△95,991
営業外収益		
受取利息	230	186
受取配当金	20	20
受取家賃	2,924	2,926
受取手数料	5,359	5,524
その他	1,119	544
営業外収益合計	9,654	9,202
営業外費用		
支払利息	6,759	5,124
その他	967	1,694
営業外費用合計	7,726	6,819
経常損失(△)	△115,180	△93,607
特別利益		
固定資産売却益	—	6,332
特別利益合計	—	6,332
特別損失		
固定資産除却損	—	726
特別損失合計	—	726
税引前四半期純損失(△)	△115,180	△88,002
法人税、住民税及び事業税	4,083	3,958
法人税等調整額	△48,163	△41,333
法人税等合計	△44,079	△37,375
四半期純損失(△)	△71,100	△50,626

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第1四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位：千円、単位未満切捨)

部 門	前第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	比較増減
幼児・小学部	186,662	183,159	△3,502
中学部	430,362	411,098	△19,264
高等部	31,791	28,632	△3,159
個別指導部	59,177	63,165	3,987
その他	13,252	19,729	6,476
合 計	721,247	705,785	△15,462

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。